

来週の市場とレート予想

	3/26(月)	3/27(火)	3/28(水)	3/29(木)	3/30(金)
無担保O/N			△0.086% ~ 0.001%		
銀行券	△ 700	ト ン	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
財政他	+ 400	+ 11,000	△ 2,000	+ 3,000	+ 16,000
資金需給	△ 300	+ 1,000	△ 3,000	+ 2,000	+ 15,000
主な要因		年度末初払い		国債発行(40年)	年度末初払い
オペ期日	CP等買入 △ 1,300 社債等 △ 100 国債補完供給 + 500				
オペスタート	ETF買入 + 700	国債買入 + 6,100 短国買入 + 2,500			
(日本)		企業向けサービス価格指数(2月) 基調的なインフレ率を 捕捉するための指標		週間の対外・対内証券売買契約	完全失業率(2月) 有効求人倍率(2月) CPI(東京都区部3月) 鉱工業生産指数(2月)
(海外)	米 NY連銀総裁、講演 米 クラフランド連銀総裁、講演	米 ケース・シラー住宅価格指数(1月) 米 消費者信頼感指数(3月) 米 アトランタ連銀総裁、講演 欧 ユーロ圏景況感指数(3月)	米 GDP(10-12月、確定値) 米 中古住宅販売成約指数(2月) 米 アトランタ連銀総裁、講演	米 新規失業保険申請件数(24日終了週) 米 シカゴ製造業景況指数(3月) 米 ミシガン大学消費者マインド指数(3月、確定値) 英 GDP(10-12月、確定値)	米 休場(祝日)

【インターバンク市場】

<インターバンク>

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.010 ~ 0.060
SPOT 2M	△0.010 ~ 0.060
SPOT 3M	△0.010 ~ 0.070
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.120

日銀当座預金残高は週初363兆5,500億円から始まり、20日には、国債の大量償還等により、368兆円台まで増加した。その後も国債・国庫短期証券買入オペを主因に増加し、週末には370兆8,900億円となった。
無担保コールON物は、積み期序盤でビッドサイドが慎重な動きとなったため、週を通して軟調な地合だった。同加重平均金利は△0.064%~△0.061%の狭いレンジで推移した。ターム物は月内の1W物を中心に△0.03%台での取引が中心であった。政府は20日、日銀副総裁に両宮正佳日銀理事と若田部昌澄早稲田大学教授を同日付で任命すると発表した。19日に任期満了を迎えた中曾宏、岩田規久男両氏の後任で任期は5年となる。
来週の主な予定は、国内では、消費者物価指数(東京都区部)(30日)、海外では、NY連銀総裁講演(26日)等が予定されている。

【オープン市場】

<C P>

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.200 ~ △0.150
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

今週の入札発行額は約3,400億円で、期落ち額約3800億円(金融機関・ABCP除く)を下回った。復活発行の案件も少なく、少額の発行案件が中心で、発行額は伸び悩みとなった。
発行レートは、投資家の購入ニーズが引き続き強く、横這いの0%近辺での出合いとなった。
現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は3,100億円程度となっている。

<TDB>

22日に行われた国庫短期証券3M第747回債の入札は、最高落札レート△0.1503%(前回債△0.1423%)、平均落札レート△0.1587%(同△0.1539%)と前回入札からマイナス幅をやや拡大。未越えの担保需要や株価の大幅安が支えとなり、同3ヶ月物はセカンダリー市場で△0.185%まで買い進まれた。
来週は国庫短期証券の入札は予定されていない。

<レポ>

足許GCは週初△0.13%~△0.14%近辺であったが、23日受渡しではレートが低下、△0.15%を下回る出合いが見られた。短国3Mの発行日となる26日受渡しは△0.12%近辺まで上昇。週末には国庫短期証券・国債買入オペがオファーされたが、水準に変化は見られなかった。
SC取引では5年134回債のbidが多く、△0.50%台半ばの出合い。10年349回債は、週を通して概ね△0.20%台前半から半ばで取引された。他2年383・384・385回債、5年133回債、10年340・341・342・346・347・348回債、20年163回債、30年56・57回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。